



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日
上場取引所 東 福

上場会社名 西部ガスホールディングス株式会社
コード番号 9536 URL <https://hd.saibugas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 卓二
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部経理グループ (氏名) 桑原 英明 TEL 092-633-2245
マネジャー
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	254,442	△0.7	10,530	8.9	10,611	2.3	6,362	3.4
2024年3月期	256,328	△3.8	9,672	△10.5	10,377	△11.8	6,155	△53.4

(注) 包括利益 2025年3月期 8,902百万円 (△39.4%) 2024年3月期 14,691百万円 (△6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	171.81	—	6.3	2.4	4.1
2024年3月期	166.24	—	6.6	2.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 228百万円 2024年3月期 215百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	447,774	111,709	23.2	2,803.49
2024年3月期	431,785	105,574	22.8	2,656.12

(参考) 自己資本 2025年3月期 103,832百万円 2024年3月期 98,352百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2024年3月期に係る各種数値については、遡及修正後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	38,557	△29,951	△6,699	28,355
2024年3月期	22,124	△28,151	△4,018	26,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,597	42.1	2.8
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,597	40.7	2.6
2026年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00		37.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	0.6	10,500	△0.3	11,000	3.7	7,000	10.0	189.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	37,187,567株	2024年3月期	37,187,567株
2025年3月期	150,815株	2024年3月期	158,841株
2025年3月期	37,034,385株	2024年3月期	37,028,041株

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度 (株式給付信託) を導入しており、期末自己株式数には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式 (2025年3月期65,300株、2024年3月期73,600株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算においては、当該信託口が保有する当社株式を、控除する自己株式に含めております (2025年3月期67,854株、2024年3月期74,523株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,305	10.1	2,803	40.5	3,873	35.1	3,382	31.3
2024年3月期	9,356	△5.1	1,994	△4.0	2,867	△17.5	2,575	△69.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	91.34	—
2024年3月期	69.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	307,688	65,905	21.4	1,779.47
2024年3月期	298,239	64,188	21.5	1,733.49

(参考) 自己資本 2025年3月期 65,905百万円 2024年3月期 64,188百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(3) 機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会

当社は、2025年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業収益の改善を背景とした堅調な設備投資等により、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、原材料価格の高騰等に伴う物価上昇やアメリカの政策動向の影響等により、先行きは依然として不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、2022年度～2024年度を対象とする中期経営計画「Next2024」のもと、エネルギーとくらしの総合サービス企業グループとして、中核であるガスエネルギー事業や電力・その他エネルギー事業の競争力強化や不動産事業の拡大、低炭素化に貢献する天然ガスシフトの推進などに取り組んでおります。

当期の売上高は、ガス事業において原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により、前期に比べ0.7%減の254,442百万円となりました。

費用面につきましては、主にガス事業において売上原価が減少いたしました。

この結果、営業利益は前期に比べ8.9%増の10,530百万円、経常利益は同2.3%増の10,611百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ3.4%増の6,362百万円となりました。

〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項 目	2024年度 (2024.4～2025.3)	2023年度 (2023.4～2024.3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	254,442	256,328	△1,885	△0.7
売 上 原 価	177,407	178,812	△1,405	△0.8
供給販売費及び一般管理費	66,504	67,842	△1,338	△2.0
営 業 利 益	10,530	9,672	858	8.9
経 常 利 益	10,611	10,377	234	2.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,362	6,155	207	3.4
ROE（自己資本当期純利益率）	6.3%	ROA（総資産当期純利益率）	1.4%	

〔都市ガス販売実績等〕

項 目	単位	2024年度 (2024.4～2025.3)	2023年度 (2023.4～2024.3)	増 減	増減率 (%)
都 市 ガ ス 販 売 量	千m ³	930,390	919,171	11,219	1.2
家 庭 用	〃	206,437	208,051	△1,614	△0.8
業 務 用	〃	601,196	583,490	17,706	3.0
卸 供 給	〃	122,757	127,630	△4,873	△3.8
小売お客さま件数	千件	874	877	△3	△0.3
メーター取付個数	千個	1,141	1,134	7	0.6
平 均 気 温	℃	18.4	18.3	0.1	—

(注) 都市ガス販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔原油価格及び為替レート〕

項 目	単位	2024年度 (2024.4～2025.3)	2023年度 (2023.4～2024.3)	増 減	増減率 (%)
原 油 価 格	ドル/バレル	84.02	86.66	△2.64	△3.0
為 替 レ ー ト	円/ドル	152.62	144.59	8.03	5.6

<セグメント別の概況>

①ガス

当連結会計年度末の都市ガス販売量は前期に比べ1.2%増の930,390千 m^3 となりました。このうち家庭用ガス販売量につきましては、需要期の低気温等により増加したものの、第3四半期までの高気温等による減少により0.8%減の206,437千 m^3 となりました。一方、業務用ガス販売量につきましては、既存顧客の気温影響による空調需要増や新規顧客の獲得等により前期に比べ3.0%増の601,196千 m^3 となりました。他の事業者への卸供給ガス販売量につきましては、卸供給先の需要減により前期に比べ3.8%減の122,757千 m^3 となりました。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により、売上高は前期に比べ2.3%減の155,759百万円となったものの、セグメント利益はひびきLNG基地の減価償却費が減少したこと等により、同5.4%増の5,519百万円となりました。

②LPG

売上高はLPG販売単価の上昇等により前期に比べ6.5%増の27,072百万円となったものの、セグメント利益は販売促進費が高く推移していること等により、65百万円の損失（前期はセグメント損失253百万円）となりました。

③電力・その他エネルギー

売上高は小売電気事業における販売量の増加等により前期に比べ5.4%増の23,274百万円となったものの、セグメント利益は売上原価の増加等により、同40.2%減の501百万円となりました。

④不動産

売上高は賃貸用不動産の売却売上が減少したこと等により、前期に比べ0.9%減の42,321百万円となったものの、セグメント利益は分譲マンションの販売戸数が増加したこと等により、同15.3%増の4,299百万円となりました。

⑤その他

その他の事業には、食関連事業（食品販売事業、飲食店事業）、情報処理事業等が含まれております。売上高は食品販売事業売上の減少等により、前期に比べ1.8%減の25,101百万円となったものの、セグメント利益は販売管理費が減少したこと等により、同1.3%増の1,145百万円となりました。

（単位：百万円、上段 対前期比）

項 目	ガ ス	L P G	電 力 ・ その他エネルギー	不 動 産	そ の 他
売 上 高	△ 2.3% 155,759	+ 6.5% 27,072	+ 5.4% 23,274	△ 0.9% 42,321	△ 1.8% 25,101
セグメント利益 又は損失（△）	+ 5.4% 5,519	－ △ 65	△ 40.2% 501	+ 15.3% 4,299	+ 1.3% 1,145

（注）売上高及びセグメント利益又は損失にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益又は損失には各セグメントに配分していない全社費用を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、447,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,989百万円増加しました。これは主に建設仮勘定及び長期貸付金が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、336,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,854百万円増加しました。これは主にその他流動負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、111,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,134百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は23.2%（前連結会計年度末は22.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ1,909百万円増の28,355百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、38,557百万円となり、前期に比べ16,433百万円の収入の増加となりました。これは、未収入金等のその他の流動資産の増減額が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、29,951百万円となり、前期に比べ1,800百万円の支出の増加となりました。これは、貸付けによる支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、6,699百万円となり、前期に比べ2,681百万円の支出の増加となりました。これは、短期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものです。

（単位：百万円）

項 目	2024年度	2023年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,557	22,124	16,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,951	△28,151	△1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,699	△4,018	△2,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	341	△338
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,909	△9,703	11,613
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	428	△428
現金及び現金同等物の期末残高	28,355	26,446	1,909
有利子負債の期末残高	279,819	282,610	△2,790
フリーキャッシュフロー	8,605	△6,026	14,632

（注）フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

（参考）設備投資計画

（単位：億円）

項 目	2025年度計画	2024年度実績	2023年度実績
設備投資額	380	252	263

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
自 己 資 本 比 率	20.5%	18.8%	20.9%	22.8%	23.2%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	30.1%	18.7%	15.5%	16.5%	14.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.7年	26.1年	13.0年	12.8年	7.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	8.9	18.6	16.1	23.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2025年度につきましては、売上高256,000百万円、経常利益11,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円を見込んでおります。

なお、米国の関税措置が当社グループに与える影響は不透明であるため、2026年3月期の連結業績予想には反映しておりません。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

項 目	2025年度計画	2024年度実績	増 減	増減率(%)
売 上 高	256,000	254,442	1,558	0.6
営 業 利 益	10,500	10,530	△30	△0.3
経 常 利 益	11,000	10,611	389	3.7
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	7,000	6,362	638	10.0

※ 前提：原油価格 75ドル/バレル
為替レート 150円/ドル

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することを利益配分の基本方針としておりました。

なお、当社は年2回の配当を行うこととしており、当期の期末配当として1株につき35円の配当を予定しております。通期では、中間配当として実施した35円を加え、1株につき70円の配当となる予定です。

2025年3月27日に公表いたしましたグループ中期経営計画「ACT2027」でお示しした株主還元方針において、2025年度から2027年度の中期経営計画期間中は、1株につき70円の配当を下限とし、持続的・安定的な還元を行うとともに、将来の成長に必要な投資や経営基盤の強化に必要な資金を確保したうえで、中長期の会社業績などを総合的に勘案しながら、自社株買いなどの追加還元策を機動的に実施することを基本方針としております。

次期につきましては、上記還元方針を踏まえ、中間配当を含め1株につき70円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

（連結の範囲）

・増加：2社

2024年4月1日

SGインキュベート第3号投資事業有限責任組合（新規組成）

2025年1月6日

西部ガスシェアードサービス㈱（新規設立）

・減少：なし

これにより連結子会社が46社、持分法適用関連会社が5社となりました。

上記以外については、最近の有価証券報告書(2024年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	15,031	12,103
供給設備	63,999	61,635
業務設備	12,077	12,093
その他の設備	131,229	134,556
建設仮勘定	5,573	10,700
有形固定資産合計	227,911	231,090
無形固定資産		
のれん	141	171
その他無形固定資産	4,130	6,562
無形固定資産合計	4,271	6,734
投資その他の資産		
投資有価証券	55,837	59,430
長期貸付金	4,236	8,255
退職給付に係る資産	9,748	11,361
繰延税金資産	808	1,081
その他投資	6,159	6,330
貸倒引当金	△518	△899
投資その他の資産合計	76,272	85,560
固定資産合計	308,456	323,385
流動資産		
現金及び預金	27,397	29,475
受取手形、売掛金及び契約資産	29,715	30,067
商品及び製品	8,872	12,352
仕掛品	25,748	26,938
原材料及び貯蔵品	15,371	13,428
その他流動資産	16,408	12,607
貸倒引当金	△185	△481
流動資産合計	123,329	124,388
資産合計	431,785	447,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	82,050	71,500
長期借入金	120,660	125,467
繰延税金負債	1,720	2,917
ガスホルダー修繕引当金	402	431
退職給付に係る負債	1,355	1,349
資産除去債務	886	897
その他固定負債	10,323	10,514
固定負債合計	217,397	213,078
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	39,084	42,182
支払手形及び買掛金	14,797	15,389
短期借入金	37,198	36,968
未払法人税等	1,178	2,272
その他流動負債	16,554	26,172
流動負債合計	108,812	122,985
負債合計	326,210	336,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,762	5,752
利益剰余金	56,107	59,873
自己株式	△363	△346
株主資本合計	82,136	85,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,204	12,037
為替換算調整勘定	2,500	3,154
退職給付に係る調整累計額	2,511	2,730
その他の包括利益累計額合計	16,216	17,922
非支配株主持分	7,221	7,877
純資産合計	105,574	111,709
負債純資産合計	431,785	447,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	256,328	254,442
売上原価	178,812	177,407
売上総利益	77,515	77,035
供給販売費及び一般管理費	67,842	66,504
営業利益	9,672	10,530
営業外収益		
受取利息	70	103
受取配当金	623	930
持分法による投資利益	215	228
雑賃貸料	283	301
雑収入	1,724	1,607
営業外収益合計	2,917	3,172
営業外費用		
支払利息	1,416	1,626
社債発行費償却	47	—
貸倒引当金繰入額	308	673
雑支出	439	791
営業外費用合計	2,212	3,091
経常利益	10,377	10,611
特別利益		
投資有価証券売却益	—	383
特別利益合計	—	383
特別損失		
減損損失	596	227
投資有価証券評価損	195	173
特別損失合計	792	401
税金等調整前当期純利益	9,585	10,593
法人税、住民税及び事業税	1,735	2,883
法人税等調整額	1,132	566
法人税等合計	2,867	3,449
当期純利益	6,718	7,143
非支配株主に帰属する当期純利益	562	780
親会社株主に帰属する当期純利益	6,155	6,362

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,718	7,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,406	846
為替換算調整勘定	37	△8
退職給付に係る調整額	928	219
持分法適用会社に対する持分相当額	600	702
その他の包括利益合計	7,973	1,759
包括利益	14,691	8,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,089	8,068
非支配株主に係る包括利益	601	833

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,775	52,468	△369	78,504
会計方針の変更による 累積的影響額			81		81
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,629	5,775	52,549	△369	78,585
当期変動額					
剰余金の配当			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,155		6,155
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△13			△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	3,558	5	3,550
当期末残高	20,629	5,762	56,107	△363	82,136

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,721	1,977	1,582	8,281	6,838	93,624
会計方針の変更による 累積的影響額						81
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,721	1,977	1,582	8,281	6,838	93,705
当期変動額						
剰余金の配当						△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,155
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,483	523	928	7,934	383	8,318
当期変動額合計	6,483	523	928	7,934	383	11,868
当期末残高	11,204	2,500	2,511	16,216	7,221	105,574

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,762	56,107	△363	82,136
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,629	5,762	56,107	△363	82,136
当期変動額					
剰余金の配当			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,362		6,362
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				18	18
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	3,765	17	3,773
当期末残高	20,629	5,752	59,873	△346	85,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,204	2,500	2,511	16,216	7,221	105,574
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,204	2,500	2,511	16,216	7,221	105,574
当期変動額						
剰余金の配当						△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,362
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	832	653	219	1,705	655	2,361
当期変動額合計	832	653	219	1,705	655	6,134
当期末残高	12,037	3,154	2,730	17,922	7,877	111,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,585	10,593
減価償却費	20,404	18,270
減損損失	596	227
長期前払費用償却額	936	936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	676
受取利息及び受取配当金	△693	△1,034
支払利息	1,416	1,626
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△383
投資有価証券評価損益 (△は益)	195	173
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△219	△352
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,362	△2,726
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,371	3,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,452	592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△477	2,059
その他	△1,634	6,266
小計	23,914	40,272
利息及び配当金の受取額	1,182	1,349
利息の支払額	△1,378	△1,610
法人税等の支払額	△1,594	△1,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,124	38,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,000	△23,833
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,344	411
長期前払費用の取得による支出	△729	△1,013
投資有価証券の取得による支出	△2,362	△2,437
投資有価証券の売却による収入	195	605
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	349	—
貸付けによる支出	△3,220	△4,269
貸付金の回収による収入	107	686
その他	164	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,151	△29,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,569	△229
長期借入れによる収入	39,389	43,469
長期借入金の返済による支出	△47,065	△46,114
社債の発行による収入	9,952	—
社債の償還による支出	△10,140	△140
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△2,607	△2,602
非支配株主への配当金の支払額	△243	△207
その他	△872	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,018	△6,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,703	1,909
現金及び現金同等物の期首残高	35,720	26,446
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	428	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,446	28,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延税金資産」及び「利益剰余金」がそれぞれ81百万円増加しております。

なお、この変更による前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業(附随する工事及び器具販売を含む)、LPG事業、電力・その他エネルギー事業及び不動産事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG事業」、「電力・その他エネルギー事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、都市ガス販売、都市ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売等を行っております。

「LPG事業」は、LPG販売、LPG機器販売並びにこれに伴う工事施工等を行っております。

「電力・その他エネルギー事業」は、電力販売、熱供給事業、太陽光発電事業等を行っております。

「不動産事業」は、不動産販売・賃貸及び管理、住宅建築、宅地開発、リフォーム事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)

「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報について遡及適用しております。この結果、従来の方法に比べて、前連結会計年度のセグメント資産の調整額及び連結財務諸表計上額がそれぞれ81百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	156,639	21,033	21,183	38,001	236,859	19,469	256,328	—	256,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,726	4,387	898	4,713	12,726	6,099	18,825	△18,825	—
計	159,366	25,421	22,082	42,715	249,585	25,568	275,153	△18,825	256,328
セグメント利益又は 損失（△）	5,236	△253	838	3,729	9,551	1,130	10,682	△1,009	9,672
セグメント資産	147,152	20,338	23,939	133,484	324,915	27,091	352,006	79,778	431,785
その他の項目									
減価償却費	14,704	1,091	1,124	1,838	18,759	911	19,670	733	20,404
減損損失	—	—	—	89	89	507	596	—	596
のれんの償却額	—	41	—	21	62	—	62	—	62
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	15,756	15,756	—	15,756
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,181	740	1,053	13,740	23,716	573	24,289	2,080	26,370

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額△1,009百万円には、セグメント間取引消去又は振替高248百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,258百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額79,778百万円には、セグメント間消去又は振替高△204,075百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産283,854百万円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、グループ金融及び管理部門に係る資産等であります。
- （3）減価償却費の調整額733百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△142百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費876百万円が含まれております。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,080百万円には、セグメント間消去又は振替高△347百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額2,427百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	152,823	22,008	22,509	37,858	235,199	19,243	254,442	—	254,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,936	5,063	765	4,463	13,228	5,858	19,086	△19,086	—
計	155,759	27,072	23,274	42,321	248,428	25,101	273,529	△19,086	254,442
セグメント利益又は 損失 (△)	5,519	△65	501	4,299	10,254	1,145	11,400	△869	10,530
セグメント資産	138,494	20,345	25,474	145,396	329,710	27,888	357,599	90,174	447,774
その他の項目									
減価償却費	12,480	1,072	1,129	2,044	16,726	778	17,505	765	18,270
減損損失	—	54	—	173	227	—	227	—	227
のれんの償却額	—	42	—	—	42	—	42	—	42
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	16,431	16,431	—	16,431
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,006	1,371	894	8,013	20,285	1,072	21,357	3,843	25,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△869百万円には、セグメント間取引消去又は振替高280百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,149百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額90,174百万円には、セグメント間消去又は振替高△212,770百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産302,944百万円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、グループ金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額765百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△146百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費911百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,843百万円には、セグメント間消去又は振替高422百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額3,421百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,656.12円	2,803.49円
1株当たり当期純利益	166.24円	171.81円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）を導入しており、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度73千株、当連結会計年度65千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度74千株、当連結会計年度67千株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,155	6,362
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,155	6,362
普通株式の期中平均株式数（千株）	37,028	37,034

（重要な後発事象の注記）

自己株式の取得

当社は2025年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り、自己の株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の株主還元方針に基づく株主還元のため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 150万株
(上限とする、発行済株式総数に対する割合4.0%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 20億円（上限とする） |
| (4) 取得する期間 | 2025年5月1日～2026年3月31日 |

（ご参考）2025年3月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数	37,187,567株
自己株式数	85,515株

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2025年3月6日発表の「役員人事について」をご参照ください。